慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	最近に於ける生産性と賃金
Sub Title	The Recent Productivity and Wage in Japan
Author	鈴木, 諒一(Suzuki, Ryoichi)
Publisher	
Publication year	1993
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.36, No.2 (1993. 6) ,p.51- 62
JaLC DOI	
Abstract	本稿は,1987年-90年の日本の賃金体系の変化を考察しようとするものである。(1)中小企業庁編,「中小企業経営指標」のデータによって,我が国製造業-食料品,繊維科学,鉄鋼,機械-の従業員規模別の付加価値生産性と従業員1人当り人費との比較をすると,殆ど相関を見出しがたい。これは1987年と90年の絶対額に於いて共にそうであるが,1987-90年の変化率について見ても殆ど相関は見出しがたい(以上,第1,第2節)。(2)総務庁統一中央労働委員会編,「賃金事情調査」によって,先ず男女年令別の同一年令別格差を観察する。また,産業中分類別の大学卒及び高校卒の年令別賃金を調べ,更に各産業の学歴別格差を調べ,87年と90年とを比較する。(3)日銀「外国経済統計年報」のデータによって,日,米,独の産業別就業者構成比と,国民所得の産業別構成比を比較し,同じく,1987年と90年の変化を観察する。更に3国の物的労働生産性の変化と製造業の労働時間の変化を見る。
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19930625-04084278

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田商学研究
第36巻第2号
1993年 6月

1993年1月27日掲載承認

最近に於ける生産性と賃金

鈴 木 諒 一

<要　約>

本稿は，1987年―90年の日本の賃金体系の変化を考察しようとするものである。

(1) 中小企業庁編，「中小企業経営指標」のデータによって，我が国製造業―食料品，繊維，化学，鉄鋼，機械―の従業員規模別の付加価値生産性と従業員1人当り人費との比較をすると，殆ど相関を見出しがたい。これは1987年と90年の絶対額に於いて共にそうであるが，1987―90年の変化率について見ても殆ど相関は見出しがたい（以上，第1，第2節)。

(2) 総務庁統一中央労働委員会編，「賃金事情調査」によって，先ず男女年令別の同一年令別格差を観察する。また，産業中分類別の大学卒及び高校卒の年令別賃金を調べ，更に各産業の学歴別格差を調べ，87年と90年とを比較する。

(3) 日銀「外国経済統計年報」のデータによって，日，米，独の産業別就業者構成比と，国民所得の産業別構成比を比較し，同じく，1987年と90年の変化を観察する。更に3国の物的労働生産性の変化と製造業の労働時間の変化を見る。

<キーワード>

(1) 中小企業経営指標，規模別生産性格差，規模別賃金格差，生産性と賃金の相関

(2) 賃金事情調査，年令階級別性別格差，年令階級別産業別賃金，年令階級別学歴別格差

(3) 外国経済統計年報，日・米・独の就業構造の比較，日・米・独の生産性と賃金の比較，労働時間の国際比較

1

今回は，中小企業庁編「中小企業経営指標に基づいて，各種製造業の規模別労働生産性と賃金の比較をしてみよう，規模別―は次の如くである。

（B）……従業員21―50人

（C）……従業員51―100人

（D）……従業員100人以上

Q／L　従業員1人当り生産性（原資料のⅡを採る。単位10万円）

W　従業員1人当り人件費（原資料のⅡを採る。単位万円）

先ず，1990年の数字を見よう。

食料品工業…（B）規模の生産性は相対的に高く，（C）規模では，かなり低く，（D）規模で，やや高くなっている。これに対し，Wは，（B）規模では記載がなく，（C）規模に於けるが，（D）規模より高くなっている。換言すれば，Q／LとWとの一義的対応関係は見られない。

繊維工業…Q／Lは（C）規模に於いて最も高く，（B）規模がこれに次ぎ，（D）規模に於いて最低である。Wは，（B）規模に於いて最も高く，（D）規模に於いて最も低い。この産業に於いても，Q／LとWとの一義的対応関係は見出し難い。

化学工業…Q／Lは規模に関係なく，ほぼ一定である。Wにもその傾向があるが，（D）規模に於いて最低値を示し，この産業でも，Q／LとWとの対応関係は薄い。

鉄鋼業…Q／Lは，大規模経営になる程，低くなっている。Wも（D）規模に於いて最低であるが，Q／Lとの対応の程度は低い。

機械工業…Q／Lは，（C）規模に於いて最高値を示している。これに対し，Wは大きな差はないが，規模が大になるに従って高い値を示している。この産業でも，Q／LとWとの対応関係は薄い。

次に，（W÷Q／L）即ち，人権費比率指数を求めると第2表のようになる。（観察の便宜上，実際を100倍して表わす。）

食料品工業…（D）規模の方が，（C）規模の値よりも低い。

繊維工業…（B）規模の値は相対的に高いが，（C）規模が最低で，Large Scale Economy現象は見られない。

第　1　表

食料品工業			繊維工業			化学工業			鉄鋼業			機械工業		
	Q/L	W		Q/L	W		Q/L	W		Q/L	W		Q/L	W
(B)	310	—	(B)	277	313	(B)	241	417	(B)	266	405	(B)	220	282
(C)	159	119	(C)	305	291	(C)	241	415	(C)	226	426	(C)	241	394
(D)	214	109	(D)	210	205	(D)	245	407	(D)	197	404	(D)	211	397

第　2　表

食料品工業		繊維工業		化学工業		鉄鋼業		機械工業	
	W÷Q/L		W÷Q/L		W÷Q/L		W÷Q/L		W÷Q/L
(B)	—	(B)	1.13	(B)	1.74	(B)	1.53	(B)	1.74
(C)	0.75	(C)	0.95	(C)	1.75	(C)	1.89	(C)	1.64
(D)	0.54	(D)	0.98	(D)	1.65	(D)	2.61	(D)	1.71

化学工業…（D）規模での値が稍々低下し，ある程度の「規模の経済性」が見られる。

鉄鋼業…この産業では，むしろ小規模経営の方が低い値を示しているる

機械産業…この産業では，人件費率と規模との関係はRandomである。

一体に，鉄鋼業や機械工業の人件比率は軽工業に比べて高い。

2

第3表は1987年の数字である。以下，Q／LとWについて1990年と異なる点だけを挙げる。

食品工業…Q／Lと規模の関係は90年と同じであるが，Wは，（C）規模と（D）規模が同じである。しかし，Q／Lとの対応関係は薄い。

繊維工業…Q／Lは，（B）規模に於いて最高値を示し，（C）—（D）規模は略々一定である。Wは，90年とは反対に，規模の大きい方が高い値を示している。Q／Lとの対応関係は薄い。

化学工業…Q／Lは，大規模になる程低下している点，90年とは様相を異にしている。Wはそれを逆行している。Q／LとWとの対応関係は薄い。

鉄鋼業…Q／Lは，大規模企業ほど高くなっている点，90年の現象とは逆である。Wも（D）規模が最小で，Q／Lとの一義的対応関係はない。

機械工業…Q／Lは，大規模ほど大きく，90年とは異なる現象を呈している。Wは殆ど不変で，これも90年とは異なる。

第4表は，1987—90年に於ける変化率を表示したものである。

第 3 表

食料品工業			繊維工業			化学工業			鉄鋼業			機械工業		
	Q/L	W		Q/L	W		Q/L	W		Q/L	W		Q/L	W
(B)	220	244	(B)	182	223	(B)	314	414	(B)	192	353	(B)	151	345
(C)	176	252	(C)	144	226	(C)	291	416	(C)	197	352	(C)	182	342
(D)	205	252	(D)	145	252	(D)	251	417	(D)	211	334	(D)	211	341

第 4 表

食料品工業			繊維工業			化学工業			鉄鋼業			機械工業		
	Q/L	W		Q/L	W		Q/L	W		Q/L	W		Q/L	W
(B)	1.41	—	(B)	1.52	1.41	(B)	0.83	1.01	(B)	1.40	1.15	(B)	1.33	1.10
(C)	0.86	0.48	(C)	2.11	1.00	(C)	0.82	0.99	(C)	1.15	1.20	(C)	1.31	1.16
(D)	1.04	0.58	(D)	1.45	—	(D)	0.98	0.98	(D)	0.95	1.67	(D)	1.10	1.15

食料品工業…Q／Lは（B）規模に於いて上昇率は高いが，（C）規模に於いては下降している。Wは一般に下降しているが，（C）規模に於ける低下率が最も大きい。

繊維工業…Q／Lは一般的に上昇しているが，上昇率は（C）規模が最高である。Wは，（B）規模に於ける上昇率が最高である。

化学工業…Q／Lは一般に低下しているが，（D）規模に於ける低下率は低い。Wは，大体に於いて横這い状態に在る。

鉄鋼業…Q／Lは（B）規模に於いては上昇率が高いが，（D）規模ではむしろ下降している。Wは一般に上昇しているが，（D）規模に於ける上昇率が著しく高い。

機械工業…Q／Lは一般的に上昇しているが，小規模に於ける上昇率の方が高い。Wの上昇率は大体に於いて一定であるが，（D）規模の上昇率が最高である。

3

更に1991年の状態を観察しよう。同じく，中労委の「賃金事情調査」による，先ず，性別格差に就いてみると，第5表のようになる（男・女ともに大学卒）。25歳の階層では，女性の賃金は男性の91％の差に過ぎないが35歳では80％，45歳では64％，55歳では62％と，高年令になるに従って格差は一方的に拡大している。次に学歴別賃金に移る。93年の統計では，大学卒では25歳（男子）の賃金が最低なので，この年令に於ける賃金を挙げてみる（第6表）賃金の高い産業は次の如くである。

第　5　表　　（単位：百円）

年　令	男子 M	女子 F	F ／ M
25 歳	238	201	91 ％
25	368	294	80
45	545	381	64
55	655	405	62

	大学卒	高校卒
1	建　設	商　事
2	商　事	百貨店
3	総合化学	銀　行
4	綿　紡	建　設
5	百貨店	電気機械

これを見ると必ずしも共通業種ともいえない。それでは低い方の順位を拾うと次のようになる。

	大学卒	高校卒
1	機　械	総合化学
2	食　品	食　品
3	自動車	綿　紡
4	電気機械	鉄　鋼
5	鉄　鋼	自動車

ここに注意すべきは，総合化学と綿紡は大卒では高い方のグループに入り，高卒では低い方のグループに入っていることである。電気機械は，その逆で，このあたりに労働需要の質の差を感じさせるものがある。

1987年に於ける，22歳の男子の賃金の高い産業（91年に記載されていない産業を除く）を挙げると次のようになる。

	大学卒	高校卒
1	綿　紡	銀　行
2	総合化学	鉄　鋼
3	自動車	建　設
4	鉄　鋼	百貨店
5	機　械	商　事

87年と91年の大卒を比較すると，87年には挙がっていないで，91年に入ってきた産業は，商事と百貨店及び建設で，自動車，鉄鋼，機械は，その逆である。高校卒で，87年に挙がっていないので，91年に高位に出てきたのは電気機械で，鉄鋼はその逆である。

逆に，87年に於ける，22歳（男子）の低賃金産業は下記の如くになる。これを91年と比べると，大卒では，87年には挙がっていないで，91年に含まれている産業は，機械，食品，自動車で，百貨店，商事，銀行はその逆である。

	大学卒	高校卒
1	百貨店	綿　紡
2	銀　行	総合化学
3	商　事	電気機械
4	食　品	機　械
5	電気機械	食　品

87年に挙がっていない高校卒の低賃金産業で91年に，このグループに入ってきたのは，鉄鋼と自動車で，機械と電気機械はこの逆である。

91年の数字に戻って，学歴別格差…高校卒の賃金を大学卒のそれで割ったもの…を求めると，格差大なる産業は，（1）建設，（2）総合化学，（3）綿紡，（4）鉄鋼の順となり，逆に格差の小さ

第　6　表

25才男子労働者賃金

（単位：千円）

	(A) 大学卒	(B) 高校卒	(B)／(A)		(A) 大学卒	(B) 高校卒	(B)／(A)
			%				%
製造業	216	197	93	自動車	210	193	92
食品	209	192	91	建設	297	218	73
綿紡	229	193	86	銀行	221	219	99
総合化学	230	187	81	百貨店	222	219	94
鉄鋼	220	193	88	商事	249	230	92
機械	208	194	93	産業計	222	202	91
電気機械	213	194	91				

い業種は，（1）銀行，（2）百貨店，（3）機械，（4）商事，と第3次産業に多い。87年に於いて，格差の大なる業種は，(30歳で）（1）商事，（2）綿紡，（3）鉄鋼，（4）電機であり，格差の小なる業種は，（1）銀行，（2）百貨店，（3）建設の順となる。これを比較すると，建設業が格差の小なるグループから，大なるグループに移った事実が眼につく。

4

40歳男子の賃金に移ろう。この場合，銀行，百貨店，商事の各産業は高校卒のデータが記載されていないので，これらの産業を除外して考える。賃金の絶対水準が高い産業は下記の如くである。

	大学卒	高校卒
1	建設	自動車
2	自動車	総合化学
3	食品	建設
4	総合化学	食品
5	鉄鋼	機械

この中で喰い違いがあるのは，鉄鋼と機械だけである。反対に低賃金の産業は下記のようになる。

	大学卒	高校卒
1	機械	鉄鋼
2	綿紡	綿紡
3	電気機械	電気機械
4	鉄鋼	機械

両グループに於て順位の差はあるが共通の産業が含まれている。学歴別格差の大きい産業を挙げてみると，次のようになる。

	1991年	1982年
1	自動車	総合化学
2	食品	自動車
3	綿紡	綿紡
4	鉄鋼	電気機械
5	建設	機械

ここでは，綿紡と自動車のみが両年度に共通で，他は，大いに様相を異にしている。

1991年に於ける大卒の，25歳賃金／40歳の賃金と，82年に於ける22歳の賃金／40歳の賃金を求め，格差大なる産業を挙げると下記のようになる。

	91年	82年
1	百貨店	銀行
2	商事	商事
3	食品	建設
4	電気機械	百貨店
5	自動車	総合化学

1982年には，銀行，建設，総合化学の各産業が，このグループに入っていたが，91年には姿を消し，代わりに，食品，電気機械，自動車が入ってきた。

逆に格差の小さい産業は次の如くである。

	91年	82年
1	建設	綿紡
2	綿紡	自動車
3	機械	鉄鋼
4	総合化学	機械
5	鉄鋼	電気機械

このうち，綿紡と機械，鉄鋼は両年度に共通であるが，87年には「格差大なるグループ」に入っていた，建設と総合化学が91年に「格差小なるグループ」に入り，自動車と電気機械は，その逆になっている。

次に高卒の年令別格差を見るが，前述したように，91年には，40歳の層では第3次産業の数字が挙げられていないので，これを省くことにする。

一体に高校卒の，25／40歳の年令格差は大卒に比べて小さい。

91年と82年の格差の大なるグループを挙げてみると次のようになる。

	91年	82年
1	総合化学	総合化学
2	自動車	電気機械
3	食品	建設
4	建設	綿紡

両年度に共通しているのは，総合化学と建設だけである。反対に格差の小さい産業は下記のようになる。

	91年	82年
1	鉄鋼	鉄鋼
2	電気機械	自動車
3	機械	機械
4	綿紡	綿紡

このうち，3つの業種は安定しているが，電気機械は82年には，「格差大なるグループ」に入っていたのに，91年には「小なるグループ」に移り，自動車は，その逆である。

第 7 表

40 歳（男子）の 賃 金

（単位：百円）

	(A) 大学卒	(B) 高校卒	(B)／(A)		(A) 大学卒	(B) 高校卒	(B)／(A)
			%				%
製造業	432	313	72	自動車	446	375	71
食品	449	322	71	建設	469	350	74
綿紡	421	303	72	銀行	596		
総合化学	446	374	84	百貨店	478		
鉄鋼	431	299	71	商事	533		
機械	414	318	79	産業計	461	320	70
電気機械	430	304	71				

第 8 表

25歳／40才歳の格 差

（単位：%）

	大学卒	高校卒		大学卒	高校卒
製造業	50	63	自動車	63	51
食品	46	59	建設	63	62
綿紡	53	63	銀行	38	
総合化学	51	50	百貨店	46	
鉄鋼	51	65	商事	41	
機械	52	64	産業計	44	
電気機械	49	64			

5

国際比較の問題に移ろう。ここで使用するデータは，日銀「経済統計年報」，「外国経済統計年報」及び「日本経済を中心とする国際比較統計」である。先ず産業間比較であるが，これができるのは，日，米，独の３国のみである。こゝでは製造業の統計を重視するので，第２次産業としては，日本とドイツは鉱工業を，アメリカでは製造業のみをとり上げる。又，第３次産業としては，卸小売業，金融・保険業，サービス業（場合によっては運輸業を含む）のみをとり上げる。1990年の第２次産業の就業者数を分子，総就業者数を分母にとした比率―これを製造業の代表率と呼ぶことにする―を挙げてみると下記のようになる。

日本	25%
アメリカ	16%
ドイツ	34%

又，製造業の就業者１人当りの所得を分子，全産業の就業者１人当りの所得を分母とした比率―これを格差指数と呼ぶことにする―を1990年についてみると下記のようになる。

日　本	117
アメリカ	111
ドイツ	111

これで大体の傾向は分かるが，以下，国別に分析しよう。

日本…代表率と格差指数は，次の如くになっている。

	代表率	格差指数
1980年	24%	144
85	24	117
90	25	117

この数字を見ると，代表率は安定しているが，格差指数は下降している。参考のため，第１次及び第３次産業の代表率を見ると下記のようになる。

	第１次	第３次
1980年	9.6%	47%
85	7.8	46
90	6.6	43

第１次産業の低下は著しい。次に格差指数を求めると，下記のようになる。

	第１次	第３次
1980年	38	87
85	44	117
90	36	111

第１次産業の格差指数は，ほぼ安定しており，第３次産業の指数は，長期的に増大するであろう。

アメリカ…製造業の代表率と格差指数は下記の如くである。

	代表率	格差指数
1980年	25%	138
85	18	112
90	16	111

この数字を見ると，代表率は下降しているが，その速度は鈍化してきた。格差指数も，80―85年には急激に低下したが，85―95年には安定してきた。第１次，第３次産業の代表率は次のようになっている。

	第１次	第３次
1980年	34%	41%
85	33	49
90	27	57

これを見ると，85—90年に於ける第1次産業の低下は著しく，第3次産業は安定的に相当の速度で増大している。更に格差指数を求めると，下記のようになる。

	第1次	第3次
1980年	79	98
85	81	102
90	86	103

これを見ると第1次産業の指数は徐々に向上しているが第3次産業では頭打ちになっているように見える。

ドイツ…製造業の代表率と格差指数は次のようになっている。

	代表率	格差指数
1980年	36%	115
85	34	121
90	34	111

1990年に於いて，代表率は安定しているが，格差指数も80年のレベルに戻っているが，これは東西ドイツの合併問題の余波であろう。第1次，第3次産業の代表率は下記の如くである。

	第1次	第3次
1980年	53%	10%
85	51	7
90	38	30

90年に第3時産業の代表率が上昇したのは，やはり東西ドイツの合併の故であろう。格差指数は次のようになっている。

	第1次	第3次
1980年	30	37
85	35	28
90	32	14

ここにも90年に於ける第3次産業の従業員が増加したため，所得格差指数が下降した事実がふされている。

どこの国に於いても資料が最も完備しているのは，製造業である。1980年を基準とした，各国の労働の物的生産性指数は下記の如くである。

	1985年	1990年
日　本	110	134
アメリカ	121	140
ドイツ	115	131
英　国	132	163

これを見ると，1980年移行に於いては，日・独の生産性の伸び率は，英・米よりも劣っている。これに対する賃金指数は次のようになる。

	1985年	1990年
日　本	120	144
アメリカ	136	155
ドイツ	123	145
英　国	149	193

この数字を見ると，英国の賃金上昇率は高く，日・独の上昇率は相対的に低い。それでは，賃金コスト指数はどのようになっているであろうか？

下記の示す数字がそれである。

	1985年	1990年
日　本	109	107
アメリカ	112	111
ドイツ	107	111
英　国	114	118

これを見ると，わが国のコスト指数は安定していて，イギリス，アメリカよりも低い。しかも，80—85年よりも，85—90年の方が低くなっている。この点はアメカリも同様であるが，英国は逆に，85—90年の方が高くなっている。ドイツにもその傾向があるが，英国ほどではない。これと対比させるべきは卸売物価指数である。

	1985年	1990年
日　本	101	94
アメリカ	118	133
ドイツ	122	123
英　国	139	185

これを見ると，わが国の物価は最も安定していて，英国の上昇率が最も高い。これを前述の賃金コスト指数と比べると，わが国では常にコスト指数の方が高い値をとり，他の3国では常に物価指数の方が高くなっている。そのギャップは英国が最も大きい。

最後に労働時間に就て述べてみよう。（日，米は製造業，ドイツは全産業），日本の時間数は月単位で表わされているので，これを週単位に換算するには，12ケ月を乗じ，52週で割り算をする。1990年の週当り労働時間は次の如くになる。

日　本	43.4時間
アメリカ	34.3
ドイツ	39.7

これを見ても，わが国の労働時間が長いことは理解できる。しかし，1990年の時間を80年の数字で割った比率は下記のようになる。

日　本	0.93倍
アメリカ	0.93
ドイツ	0.96

これを見ると，ドイツより時間が短縮されているが，アメリカとほぼ同じである。

第 9 表 (1)

日 本

産業別国民所得 (単位：兆円)

	計	Ⅰ次	Ⅱ次	Ⅲ次
1980	343	130	500	384
85	434	188	511	509
90	600	213	710	667

労働力人口 (単位：10万人)

	計	Ⅰ次	Ⅱ次	Ⅲ次
1980	580	54	138	255
85	582	46	147	271
90	624	41	151	271

第 9 表 (2)

アメリカ

産業別国民所得 (10億ドル)

	計	Ⅰ次	Ⅱ次	Ⅲ次
1980	2,263	61	532	1,132
85	3,197	77	672	1,750
90	4,446	103	802	2,581

労働力人口 (10万人)

	計	Ⅰ次	Ⅱ次	Ⅲ次
1980	992	336	2,028	4,860
85	1,072	319	1,976	5,626
90	1,179	319	1,911	6,649

第 9 表 (3)

ドイツ

産業別国民所得 (100億マルク)

	計	Ⅰ次	Ⅱ次	Ⅲ次
1980	147	31	65	56
85	182	31	74	75
90	240	39	95	101

労働力人口 (10万人)

	計	Ⅰ次	Ⅱ次	Ⅲ次
1980	271	14	100	28
85	266	14	90	39
90	284	10	95	85